SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT GALS





長野県副知事 太田寛

県総合計画はSDGSの行動計画



画



総合計画

しあわせ信州創造プラン 2.0

H2018.3策定

- ✓ 県政の基本となる計画
- ✓ 目指す社会像を明示
- ✓ あらゆる政策分野を包摂

個々の行政分野における個別計画

境

産業・雇用食と農業農村振興計画

境

環境エネルギー戦略

ものづくり産業戦略プラン

保健医療総合計画

高齢者プラン

教育振興基本計画

子ども・若者支援総合計画

【基本目標】 2030年の

2030年の 目指す姿

確かな暮らしが営まれる美しい信州~学びと自治の力で拓く新時代~

教育・子育て

福

確かな暮らし …… 誰もが明日への希望を持って安心して暮らしを営む信州

美しい ………… 美しさ、素晴らしさが**磨き上げられ引き継がれていく**信州

学びと自治の力 … 学びの成果を持ち寄り<u>パートナーシップで課題を解決</u>する信州

環

健康・

SDGsの基本理念(誰一人取り残さない持続可能な社会)

長野県はSDGs未来都市



平成30年(2018年) 長野県は第1弾のSDGS未来都市として選定





長野県のSDGsのアクション①



○信州地域デザインセンター

<住み続けられるまちづくり +イノベーションの促進>

- ①まちづくりの支援
- ②まちづくり人材の育成
- ③情報発信







市町村

○信州の屋根ソーラー普及 (ソーラーマッピングシステム)

<環境配慮技術 + クリーンエネルギーによる気候変動対策>











○信州こどもカフェ

<若者に公平で質の高い教育の機会を提供>













○長野県SDGs推進企業登録制度

チェック 欄	項目	具体的取 組 (県事業など)	対応する SDGs ゴール									
Ø	性別、年齢、人種、出身などによる 差別がないことを確認している	••••	5 ::::: 8 :::: 10 :::: 10 :::: 10 :: 10 :: 10 ::: 10 ::: 10 ::: 10 ::: 10 ::: 10 ::: 10 ::: 10 ::: 10 :::									
Ø	多様な人材を活かし、十分に活 躍できる環境が整備されている	••••	5 min 8 min 10 min 1 (\$)	働きがいも 経済成長も	全業と技術革新の 基盤をつくろう	17	17 /-h	17 パートナー	17 パートナーショ	17 パートナーシップ 目標を達成しよ	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
Ø	自社のエネルギー使用量を把 … エカルギー利用の効率ル	••••	7 that these 12 miles 13 mans	M			G	8	**	*	**	**

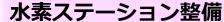




信州・食の"地消地産"











地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成における位置付け



SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



長野県SDGs推進企業登録制度の創設



≥背景

- ■国際的なESG投資の拡大や非財務情報公開の義務化など、企業の社会的意義や 社会との共生に対して、地域企業が取り組む必要性が増大
- ■世界共通の理念であるSDGsは「共通言語」として、今後の世界市場で国際競争力を維持・強化を図っていく上で必須のツール



環境・社会・経済の3側面を踏まえた、SDGsを企業経営(経営戦略) に取り入れ、ビジネス視点からSDGsの活用を進める

➤課題 (SDGs認知度等)

長野県内中小企業のSDGsの認知度 13%

関東圏中小企業の認知度 約16%

《県内企業や有識者の声》

- ■何から取り組めばいいか分からない。自社の取組とSDGsの関係に気づいていない。
- ■投資家等からSDGsの取組状況を聞かれる、海外取引でSDGsの対応を求められる。
- ■大学生など若い世代はSDGsを意識。就職先としてSDGsに取り組む企業は優位。

長野県SDGs推進企業登録制度のポイント



▶登録にあたって(課題を踏まえて、気付きと行動を促す)

自社の企業活動等を整理してSDGsとひも付け



「気付き」(SDGsの見える化)を促進

SDGsの17ゴール・169ターゲットとひも付けた42項目に取組を記載 (セルフチェック)

「気付き」を<mark>具体的アクション</mark> (SDGsを意識した取組)につなげ・実践



企業活動のPR、ビジネスチャンス拡大 等に結び付ける

☞経営方針や「環境・社会・経済」の重点的な取組の目標を設定し推進



企業活動を通じて、SDGsの達成に取り組む県内企業等を登録・PR ブランドイメージ向上やビジネスチャンス拡大を図る

登録企業のメリット



■登録マークの活用

2種類の登録マークを、SDGsを推進する企業であること及びその企業が取り組む活動の P R に活用

- ■名刺
- ■企業パンフレット
- ■企業ホームページ 等

■モデル事業への助成+伴走支援

SDGsを推進するモデル事業への経費助成

+ ビジネス化を専門家(コンサルタント)が伴走支援(販路開拓)

■助成・優遇

県内に新たに事業所を設置した I T系登録企業に対する助成

☞ 今後の展開 (検討中)

- ○情報発信・PR ・就活支援ポータルサイト、就職フェアでの優先PR
- ○**交流・マッチングの場の拡大**・登録企業のビジネスマッチングの場を拡大

登録企業の取組



■ホームページによる P R





高木建設(株)

■登録企業による 独自フォーラムの開催



リコージャパン(株)長野支社

登録証交付式



記念撮影



登録証 (イメージ)





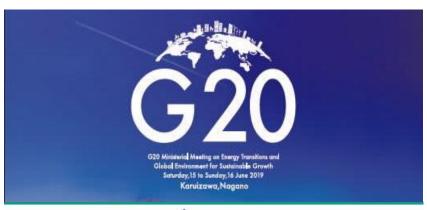
第1・2期で162社を登録

※年度内に200社を登録見込

長野県のSDGsのアクション②



○G20「長野宣言」(令和元年(2019年)6月14日)





●131の国と団体が賛同して参画 (海外からの参画は35)

【長野宣言】

- ☞官民の枠を越えて、気候変動対策と環境・経済・社会を統合的に改善する「地域循環共生圏」を追求。
- ☞国内外の地方政府が協働して取り組むことを 呼びかけ



G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合

(2019年6月14日 軽井沢町)

長野県のSDGsのアクション③



○気象非常事態宣言(令和元年(2019年)12月6日)

☞県議会の「気候非常事態に関する決議」を受けて 「気候非常事態」を宣言。

「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」

を決意。



- ☞気候変動対策としての「緩和」と災害に対応する強靭 なまちづくりを含む「適応」の二つの側面で取り組む。
- ☞県民一丸で徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギー の普及拡大の推進、さらにエネルギー自立分散型で災害 に強い地域づくりを進め、持続的発展を図る。



気候非常事態宣言

- 2050 ゼロカーボンへの決意 -

世界各地で記録的な高温や大雨、大規模な干ばつなどの異常気象が頻発しており、 世界気象機関 (WMO) は、これらの異常気象が長期的な地球温暖化の傾向と一致 していると発表している。

この10月に日本を襲い本県にも甚大な被害をもたらした台風第19号をはじめ、 近年、我が国で頻発する気象災害の要因は気候変動にあると言われている。

気候変動は地球上の人間社会の存続を脅かしており、この非常事態を座視すれば、 未来を担う世代に持続可能な社会を引き継ぐことはできないという強い危機感を 抱かざるを得ない。

2015年12月に採択された「パリ協定」を受けて政府は長期戦略を策定し、最終 到達点としての「脱炭素社会」を掲げた。

地球温暖化対策に先駆的に取り組んできた本県は、本年の主要 20 カ国・持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合の開催地となり、合わせて「持続可能な社会づくりのための恊働に関する長野宣言」を世界に向けて発信した。

気候変動に対する地方政府や非政府組織の果たす役割の重要性が世界的に強調 されているなかで、本県は国際社会から先導役となることが期待されている。

今こそ将来世代の生命を守るため、気候変動対策としての「緩和」と災害に対応 する強靭なまちづくりを含む「適応」の二つの側面で取り組んでいかなくてはなら ない。

よって、本県は、ここに気候非常事態を宣言するとともに、2050年には二酸化 炭素排出量を実質ゼロにすることを決意し、県民一丸となった徹底的な省エネル ギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進、さらにはエネルギー自立分散型で災 害に強い地域づくりを進め、もって本県の持続的発展を期するものとする。

令和元年(2019年)12月6日

